

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

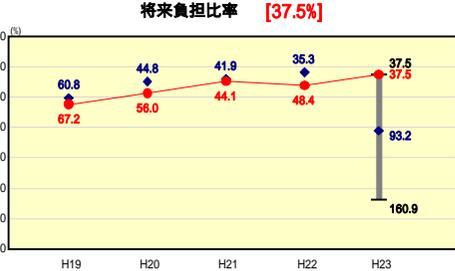
神奈川県鎌倉市

人口	177,224	人(H24.3.31現在)			
面積	39.60	km ²			
入出	57,363,647	千円	実質赤字比率	-	%
実収	55,473,335	千円	実質赤字率	-	%
標準財政規模	1,723,036	千円	将来負担比率	0.4	%
地方債現在高	34,776,781	千円	市町村類型	H19 - 3	H20 - 3
	45,213,497	千円	(年度毎)	H22 - 3	H23 - 3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/2 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

将来負担比率の分析欄
平成23年度は地方債現在高・債務負担行為に基づく支出予定額・公営企業債等繰入見込額・退職手当負担見込額の全項目で減額するとともに、充当可能基金が増額したため、将来負担比率が10.9%改善した。類似団体平均と比較すると55.7ポイント下回っているが、今後も後年度への負担がかかる事業については慎重を期すとともに、新たな職員数適正化計画の策定を進めることにより、さらなる財政の健全化を図りたい。

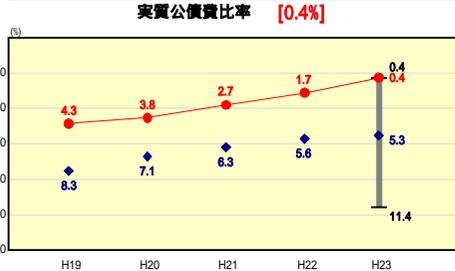
財政力



類似団体内順位 1/2 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

財政力指数の分析欄
基準財政収入額では、景気が緩やかに持ち直しているため、市民税所得割及び法人税割が増額しているが、基準財政需要額は、社会福祉費や保健衛生費などが増額しており、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額している。東日本大震災の影響により、依然として景気は厳しい状況であるため、税収をはじめとした歳入の確保が困難な状況が続くことは避けられず、また、高齢化による福祉的経費の更なる増大が予想される中、今後とも、市税の伸縮に応じた弾力的な財政運営に努めていきたい。

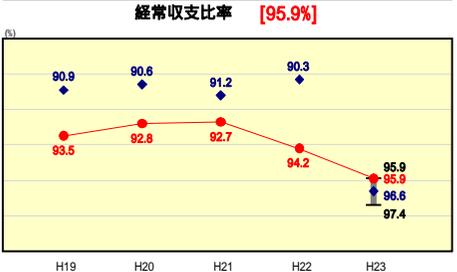
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/2 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄
平成19年度から継続して類似団体平均を大幅に下回っている。平成23年度は、算入公債費がほぼ横ばいを保ちながら、高金利地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減額したことや標準税収入額が増額であったことなどから、大幅に下落した。今後も引き続き後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行い、適正な水準の維持に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/2 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

経常収支比率の分析欄
経常収支比率悪化の主な原因は、臨時財政対策債発行額の減によるものである。平成25年度までに臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が皆減していくことから、それに比例して経常一般財源等が減額していくことが予想されるが、平成24年度から2箇年の人件費暫定削減を実施しており、また、公債費は着実に減額傾向にあるため、今後は、横ばい改善が見込める状況である。

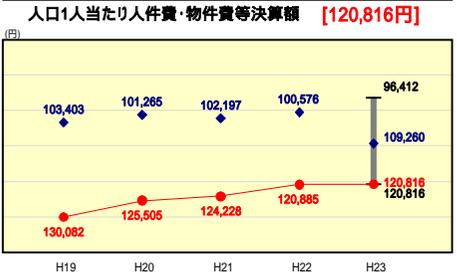
定員管理の状況



類似団体内順位 2/2 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を上回っている原因は、地理的特性による支所や消防署の数の多さ、ごみ収集の委託化が途上にあることなどが挙げられる。職員数の削減については、平成11年度を始期とする第1次職員数適正化計画により平成16年度までに228人(12.7%)を削減し、平成17年度を始期とする第2次職員数適正化計画により平成22年度までに146人(9.2%)を削減した。現在、平成24年度を始期とする第3次職員数適正化計画を策定し、民間委託の推進や事務事業の見直し等を行うことにより、平成23年4月1日の職員数を、平成27年4月1日までに103人削減する取組みを進めている。

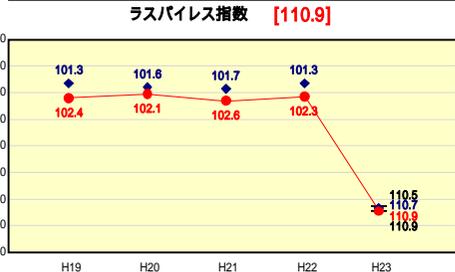
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/2 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員数が多いことが主な要因で人件費が高くなっているが、職員数適正化計画に基づく職員数の減少や、人事院勧告に伴う給与支給額の減などにより、前年度に引き続き人件費は減少し、ピークであった平成19年度決算と比較すると、類似団体との差は4割強減少した。起伏に富んだ地理的特性により消防署が多いことなどから類似団体並みまで押し下げることは困難であるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進等によりコスト削減を目指していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/2 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
臨時特例法による国家公務員の給与減額支給措置の影響で、指数は大きく上昇し110.9となったが、類似団体平均との差は0.2と縮まった。国の給与減額措置がなかったとした場合の指数は102.4となり、職員の年齢構成の変化等により0.1増加している。本市においては平成24年8月から2年間、平均7.7%の給与の暫定削減措置を実施しており、次年度以降の指数は減少すると見込まれるが、今後も年功的な要素の強い賃金体系となっていないか検証を行い、給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じて給与の適正化を図っていく。